逆境乗り越え、新たな未来の創造へ

林　幹雄氏

自民党幹事長代理・観光立国調査会会長

GoToは経済対策の中心
観光地の魅力向上をサポート
オリパラで安全安心を証明

――2020年は新型コロナウイルスの感染拡大で、日本経済、企業は大きな打撃を受けました。観光業にどんな影響を及ぼしたと思いますか。

「安倍政権時代の2016年、観光ビジョンを打ち出し、外国人客を日本にいかに呼ぶか、目標を立てた。『20年に訪日外国人客数4千万人、経済効果8兆円』を目指して、観光立国の推進に政府・与党、観光関係産業を挙げて取り組んできた。その結果、19年の訪日外国人旅行者数は3188万人（前年比2・2%増）と2年連続で3千万人を突破し、過去最高を記録するなど、観光は『地方創生の柱』『成長戦略の切り札』として順調に成長を遂げてきた」

「コロナ禍により最も打撃を受けた産業が観光業だ。実際、国外への移動や国内における長距離の移動が制限されたことにより、国民の旅行に対する消費意欲は著しく落ち込んだ。海外ではいまだに猛威を振るい、感染者の数は増え続けているため、他国への渡航を制限している国や入国を制限している国が多く、国を超えた移動が難しいため、インバウンドや日本人による海外旅行は厳しい状況にある」

「実際、20年4月の訪日外国人数は前年同月比マイナス99・9%にまで落ち込み、インバウンドブームの終焉（しゅうえん）もささやかれるような状況になっている」

「また、宿泊業の9割ほどが、4、5月の宿泊予約が7割以上の減少。旅行業に関しても、予約人員が前年同月比で6～9割の落ち込みとなるなど壊滅的な影響を受け、地方経済、生活の基盤が大きく揺るがされる事態となっている」

――政府は観光業支援策として「Go Toトラベルキャンペーン」を実施していますが、どう評価されていますか。また、延期を望む声もあります。

「現在、国は国民の命を守るために、感染症対策と経済の両立を図っている最中だ。Go Toトラベル事業はその経済対策の中心であり、失われた旅行需要の回復と旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図り、ウィズ・アフターコロナ時代における『安全で安心な旅のスタイル』を普及・定着させる事業として、今後の日本・地域経済の立て直しの柱となっている」

成田空港のPCRセンターを視察する林氏（左から2人目、20年11月中旬）

「全国各地から、延長を望む声をいただいているが、21年6月末までの延長が決まった。感染症拡大防止策をしっかりと講じながら、必要な予算をもってお考えでしょうか。

「感染症の拡大により、人が集まることで生じる『密』な環境は、われわれの安全を脅かす重大な要因の一つとなっている。その一方で、『密』を回避するためのテレワークやリモートワークといった新しい働き方が急速に広がり、さらにそれが発展して、自宅でなくても休暇と併用して旅先で仕事をする『ワーケーション』が注目されはじめた。ワーケーションを取り入れる企業、利用する社員、受け入れる地域、関連する民間事業者、それぞれの立場から期待が寄せられている」

「また、地方創生の柱の一つである『関係人口』や働き方改革にとっても、ワーケーションは興味深い取り組みと理解している。苦境に立たされている観光業界にとっても、旅行会社や旅館・ホテルが中心となってワーケーションを売り出すなど、反転攻勢として期待している」

「当然、全ての日本人がこのワーケーションを利用できるような多様な働き方ができるわけではないが、コロナ後の社会変化と共に、大きな価値を生み出し、新たな旅行の可能性が引き出され、都市圏への人口の集中を本格的に変える一つにつながることを期待している」

■　■

――ウィズコロナといわれますが、観光は今後どうコロナ時代を乗り切ればいいのでしょうか。また、観光立国調査会として、何か政策をお考えでしょうか。

「新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せていない中で、コロナへの対応は緊急的・短期的視点による取り組みが中心だった。Go Toトラベル事業により、観光需要が回復傾向にある。しかし、東京五輪・パラリンピックが1年延期となり、2025年に開催予定の大阪・関西万博に向けて、本格的な需要回復後を見据えた長期的な視点が今後は必要となってくる」

「旅行者は過密都市に行きたくないとの思いが強まり、近場や地方の観光地への関心が高まっている。これまで観光の中心はインバウンド需要で、インバウンドの取り込みを中心に考えてきた。日本の観光はインバウンドに頼り過ぎてきたことを反省し、これからは視点を切り替えることが必要になる」

「そのことを踏まえて、観光地の感染症対策、新たな観光客を呼び込む観光地の魅力の向上、磨き上げ等についてもサポートをしていきたいと考えている。同時に、旅行する側、受け入れる側、それぞれが感染症対策を講じ、新しい旅のかたちに即したマナーを徹底することを国民の皆さんと共有する努力をしていきたいと思う」

「調査会としては、これまで観光に携わるあらゆる業界の皆さまと意見を交わしながら政策を具体化してきた。今後もその姿勢を続けて、日本の観光業の再建に取り組んでいく」

――21年は東京五輪・パラリンピックの開催が予定されていますが、観光業にとってどんな年になるとお思いですか。

「東京五輪・パラリンピックを開催することは、日本が新型コロナウイルス感染症に打ち勝ち、観光するにも安全安心であると世界に証明することになる」

「20年は観光業にとっては非常に苦しい年となった。これまでも多くの自然災害が起こるたびに、『旅』が被災地や住民を元気にしてきた。新型コロナウイルス感染症により疲弊した日本の活力を取り戻し、国民を元気にする力をもっているのが観光だ」

「東京五輪・パラリンピック、さらに25年に開催を控える大阪・関西万博に向けて、21年は日本にとっても、まさに観光業にとっても正念場の年となる。しっかりと観光業の皆さまと連携して、万全の対応を取っていきたい」

特別インタビュー

どう生きる　コロナ社会の観光業

2020年は新型コロナウイルスに振り回された観光業界だった。政府の「Go　Toトラベル」事業で最悪の状況は免れたものの、厳しい状況に変わりはない。自民党幹事長代理で、党観光立国調査会会長の林幹雄、コングレ社長で経団連観光委員長を務める武内紀子の両氏に20年の観光業を振り返っていただくとともに、21年を展望してもらった。聞き手は論説委員の内井高弘

武内　紀子氏

コングレ社長・経団連観光委員長

コロナで身近な観光に目が
新常態対応のMICEを提案
アフターコロナ準備する年に

――新型コロナウイルスの影響で観光業は大きなダメージを受けています。

「まさに直撃です。業界全体で売り上げ、利益が大幅にダウンし、雇用を含め、事業の継続すら危ぶまれています。インバウンドに頼っていたところはその対応を見直さなければならない状況になりました。かつてない深刻な事態です」

――入国制限もあり、国内に目を向けざるを得ません。

「もともと日本の観光は国内旅行が主流で、インバウンドが増えたといってもその割合は大きくはありません。コロナ禍で国内回帰し、マイクロツーリズムといった、身近な観光に改めて目を向ける機会にはなったと思います」

――MICE関連も中止、延期が相次ぎました。

「大きな痛手です。同時に、開催の在り方も見直しを迫られ、デジタルトランスフォーメーション（DX、ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること）やオンラインなどIT技術を使った開催方法を模索しました。ただ、このタイミングだからこそできることがあるわけで、新たなMICEビジネスの芽が出てきたといえなくもありません。コロナだから仕方ない、と意気消沈していては前に進みません」

■　■

――御社にはどんな影響がありましたか。

「MICEは集まるのが基本のビジネス。それができないのは何とも歯がゆく、ジレンマですね。いろいろな制約がある中で、急速に増えてきたのがオンライン開催です。当社主催で20年10月に開催した『スポーツビジネスジャパン2020』もオンラインでの実施になりました。当社のMICE施設『コングレスクエア日本橋』からライブ配信し、コンファレンスプログラムは2日間で計24セッションに上りました」

「運営を担当した日本整形外科学会学術総会では、当初は5月に福岡市の会場で4日間のリアル開催の予定でしたが、感染拡大に伴いオンラインに切り替えました。オンラインでは会期を6～8月に変更し、リアルタイム配信、オンデマンド配信、バーチャル展示会（3D）のほか、参加者である医師の診療に影響しない日程でのeスポーツ企画など、バーチャル空間を通してさまざまなプログラムを実施しました」

「また、当社と名古屋観光コンベンションビューローが指定管理者を務める名古屋国際会議場で、10月に『吹奏楽エールコンサート2020』をライブ配信しました。この会議場のホールは吹奏楽に打ち込む中高生の聖地といわれている場所で、全国大会の強豪5校が仲間たちに向け演奏によるエールを送り、話題になりました」

――やりようはあるのですね。

「オンラインによるバーチャルコンベンションや感染対策を施した会場でのリアルコンベンション、また、両者を組み合わせたハイブリッド型など、ニューノーマル（新常態）に対応したMICEを提案し、乗り切っていきたいと思います」

――リアルでの開催はやはり難しいですか。

「9月に千葉・幕張メッセで『ジャパンドローン2020』を日本UAS産業振興協会と開催しました。コロナ禍では、当社主催初のリアル開催で、どれだけ人が集まるのか心配でしたが、思った以上の参加があり、感染防止対策などしっかり準備をすればやれるんだという自信が持てました。もちろん、参加者の協力、理解があってこそですが」

――政府の「Go Toトラベルキャンペーン」ですが、感染拡大を受け、批判も出ています。

「観光業は多くの地域で基幹産業であり、経済全体への波及効果につながると期待されています。一方で、第3波といわれ、感染者が増えている中、専門家の助言を得ながら、政府の責任で適時適切に見直しを行うことは必要だと思います。21年6月までの延長が決まりましたが、この継続は歓迎しています」

――Go To事業はビジネス出張の宿泊などについて、割引の適用対象から除外しました。

「運転免許などライセンス取得を目的とした滞在などが除外されるのは、観光の促進という制度の趣旨からすると仕方ないですが、ビジネス出張の促進も経済効果の一助となっており、MICE参加の出張などは、観光のためにそのまま使わせてほしかったですね」

――コロナ禍でワーケーションなど新たなビジネスに注目が集まっています。

「テレワークを通じた働き方改革の推進につながり、滞在期間の長期化による地域経済への貢献などの効果があるといわれています。地域と地域の企業は恩恵を受けそうですが、実施する企業にとっては負担増につながるわけで、対価に見合ったメリットを享受できるかが課題の一つです。かみ合ったら利用者を含めて三方良しで、いいプログラムになると思います」

――武内さんは経団連観光委員長のお1人ですが、経団連でもワーケーション推進に取り組んでいますね。

「日本観光振興協会、ワーケーション自治体協議会と共に、推進に向けたモデル事業『ワーケーション推進プロジェクト』を実施します。20年度は経団連の会員企業の人事担当者らを対象としたモニターツアーを行い、効果や実施に当たっての課題を抽出します。計画では2泊3日の日程で、6地域を対象に実施する予定です」

■　■

――コロナ禍の終息にはまだ時間がかかりそうです。コロナを前提にした事業活動、いわゆるウィズコロナですが、観光業はどう対応していけばいいのでしょうか。

「まず安全安心をどう確保するかです。それが保障されないと観光客は足を運んではくれません。地域にはその発信力も問われます。一方で、ワクチンが広く投与されればアフターコロナの時代も見えてきます。20年は目の前のことに対応するだけで手一杯でしたが、21年はアフターコロナを見据えての対応が必要となるでしょう」

「困難な時期を乗り切るには財源確保が必要です。今は特殊な状況で、自助努力に加え、政府による支援が欠かせません。同時に、コロナ禍でも業績を上げている分野、企業に対し支援を働きかける、クラウドファンディングなども活用されています。もちろん、ウィンウィンが前提ですが、新しい試みへのチャレンジは重要です」

――21年は延期された東京五輪・パラリンピックが開催されますが、どうみていますか。

「海外の状況とワクチンがどれだけ普及しているかが鍵になりそう。ウイルスの変異も心配です。ハードな状況は続くという前提で事業活動に取り組むべきですが、無事開催され、成功すれば、インバウンドを含めて、事態の好転が大いに期待されます」

「先ほどもコメントしましたが、21年はアフターコロナの準備を本格化する年になります。切磋琢磨し、新たなステージに向かって、チャレンジしていく年として明るくとらえたいですね」

――御社にとって、大きな出来事といえば。

「21年11月、JR長崎駅前に『出島メッセ長崎』が開業します。当社は長崎市が取り組む施設整備事業に参画し、MICE施設の運営と多くのイベントを通じて、地域の魅力、ブランド力の向上に取り組みます」